

鑑定評価書（令和 4 年地価調査）

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	和久不動産鑑定
八王子(都) - 8	東京都	多摩第7	氏名	不動産鑑定士 和久 裕司

鑑定評価額	16,800,000 円	1㎡当たりの価格	142,000 円/㎡
-------	--------------	----------	-------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 4 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 4 年 7 月 4 日	(6)路線価 路線価又は倍率 倍率種別	[令和 4年1月]	110,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 4 年 6 月 24 日	(5)価格の種類	正常価格			
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	八王子市山田町1632番1				地積(㎡)	(118)	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	1 低専(40,80)高度(1種)(その他)	
	1:1.5	住宅 W 2	中小規模の一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	北西5.5 m 市道	水道、ガス、下水	山田450 m		
(2)近隣地域	範囲	東 60 m、西 60 m、南 15 m、北 30 m		標準的使用	戸建住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 10 m、奥行 約 12 m、規模 120 m程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	基準方位 北、5.5 m 市道	交通施設	山田駅 北西方450 m	法令 1 低専(40,80)高度(1種) 規制
	地域要因の将来予測	既存の戸建住宅地域であり、地域要因に特段の変動は認められず、今後も現状を維持したまま推移していくものと予測する。						
(3)最有効使用の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位 +1.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	142,000 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏は、京王高尾線の山田駅及び京王片倉駅を駅勢圏とした住宅地域である。需要者の中心は、八王子市及び周辺の市の居住者の一次取得層と考えられる。既存の戸建住宅地域であり、取引は一段落しており少ないようである。ミニ開発の新築建売の新規供給がみられる。土地は2,000万円前後、新築戸建住宅は2,000万円後半～4,000万円程度が需要の中心価格帯となっている。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	周辺には共同住宅等も認められるが戸建住宅が中心であり、地域的に賃貸事業目的の需要者にとっては投資採算性について経済合理性を欠くため収益還元法は非適用とした。自己利用目的の需要者が中心の地域であり、市場性を反映した比準価格が説得力を充分有すると判断し、比準価格を標準に、標準地及び指定基準地との検討も踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公規価示準格価と格しをた	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 補正 行政 0.0 其他 0.0	
	標準地番号 八王子 - 46	[100.0]	100	100	[101.0]	142,000	地 街路 +1.0 域 交通 0.0 要 環境 +2.0 因 行政 +1.0 其他 0.0	
	公示価格 152,000 円/㎡	100	[104.0]	[104.1]	100			
(9)指か定ら基の準検地討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内 街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 補正 行政 0.0 其他 0.0	
	八王子(都) - 47	[100.7]	100	100	[101.0]	142,000	標 街路 0.0 域 交通 +4.0 要 環境 -5.0 因 行政 -3.0 其他 0.0	
	前年指定基準地の価格 141,000 円/㎡	100	[104.0]	[96.8]	100			
(10)対年ら象標の基準検準価討地格の等前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 141,000 円/㎡			価格変動形状要因	〔一般的要因〕	新型コロナウイルスの影響からの回復が期待されるが、ウクライナ情勢等による原材料の上昇や供給の制約が経済の下振れリスクである。		
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡					〔地域要因〕	最寄駅まで徒歩圏内の既存住宅地域であり、地域要因に特段の変動はない。	
	変動率	年間 +0.7 %	半年間 %		〔個別的要因〕		個別的要因に変動はない。	